

パナマ文書が問う

下

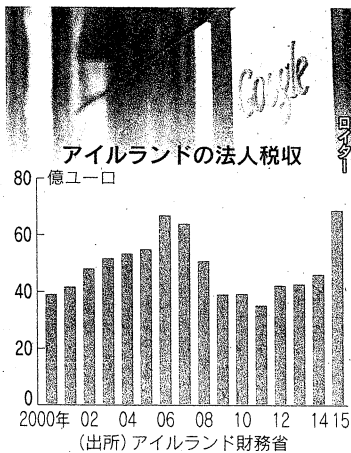
米欧などの先進国で国家の指名を争い、民主主義や政治が企業経営への批判を強めている。

頓挫した統合計画

「我々は実際に富や仕事を増やしている。口だけ人間とは違つ」。米ゼネラル・エレクトロニクス（GE）のイメルト会長は4月、有力紙に寄稿した。米国の代表する経営者に「口だけ人間」と批判されたのは、民主党のサンタース上院議員。米大統領選でクリントン前国務長官と党候補ファイザーとアイルランド

の指名を争い、民主主義や政治が企業経営への批判を強めている。同陣営がつくった「税逃れ10社リスト」はボーイングやファイザーなどと並んでGEを名指し。「2013年までの6年間に339億ドル（約3兆6000億円）超の利益を米国内で稼いだのに、法人税の実効税率はマイナス9%と指摘した。サンタース氏は「米国の雇用を奪い、税金も払っていない」と批判した。

減税競争、行き着く先は



進まぬ改革、企業見切り

同業のアラガンは世界最大の製菓会社をつくる統合計画を白紙撤回した。「国内に社を移す計画は、米政府の規制強化で阻止された」とアラガン

同業のアラガンは世界最大の製菓会社をつくる統合計画を白紙撤回した。「国内に社を移す計画は、米政府の規制強化で阻止された」とアラガン

米ゴールドマン・サックスによる様々な節税策の効果が、米主要企業の15年の実効税率は29%と法定の約40%を下回った。税率40%を超えるカリフォルニア州に本社を置くアップルも15年は26%と低い。

法人税収の4年分
米国の多国籍企業が海外に蓄えた2兆ドルは米法人税に蓄えた？

こんな米国民の怒りはパナマ文書で増幅された。企業にも言い分はある。米国は法人税の実効税率が先進国で最も高い約40%。連邦法人税率を35%から28%にするオバマ大統領の公約は実現のメドが立たない。一方で利益の最大化を求める株主の圧力は強い。「時代遅れで複雑な税制のおかげで不利な競争環境に陥る」と、米国の課税逃れによる法人税の最低税率を域内で共通にする案も浮上。現実味は乏しいが、税逃れへの究極の一手ではある。国の徴税権に一定の歯止めをかけ、共通の税制に近づける。こんな姿を「夢想」と言い切れなくなったところに税逃れ問題の根深さがある。

上杉素直、高見浩輔、黄田和宏、飛田隆太郎、河原武史、川瀬智洋、植松正史、稲井創一が担当しました。